



足立

区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No.255

第131回
定例会

再生紙を使用しています



花畑記念庭園
撮影 足立区議会写真部

区長提出議案

足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例を可決

地域における見守り活動を促進・支援して、区民の社会的孤立状態を防止・解消するとともに、寄り添い支援活動により、区民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すもの。

議員提出議案

足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を可決

費用弁償額を5千円から3千円に減額するとともに、不支給条件を新たに追加したもの。

次代を担う若者世代への支援を求める意見書を可決

会議のあらまし

第4回定例会は、12月6日から12月20日までの15日間で開催しました。

今定例会では、平成24年度足立区一般会計補正予算(第4号)等、4会計の補正予算について、原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案38件について、37件を原案のとおり可決、1件を継続審査としたほか、諮問1件を妥当なものとして答申、報告1件を承認しました。

また、議員提出議案4件については、すべて全会一致で可決しました。

請願・陳情33件については、採択1件、不採択3件とし、他29件を継続審査としました。

主な内容

- 区政を問う (各会派代表質問) …… 2面
- 議決結果 …… 6面
- みなさんからの請願・陳情 …… 6面
- 今定例会で可決した意見書(全文) …… 7面
- 意見の分かれた案件 …… 7面
- 委員会活動 …… 7面
- 平成24年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧 …… 8面
- 会派等一覧 …… 8面

議員(候補者等含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。
区民の皆様のご協力をよろしく
お願いいたします。

問

代表質問を平成24年12月6日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する5名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

住んでいることを誇りに

思える街 足立を!!

自由民主党 古性重則 議員



中期財政計画見直しの方向は

【問】平成25年度予算編成では、どのように財源不足を圧縮し、事業再編を進めていくのか。

また、並行して現行の中期財政計画の見直しを進めていると聞くが、どのようなコンセプトで見直していくのか。

【区長】今後3年間で86億円の財源不足の圧縮を目標に、執行率の低い事業を見直し、生み出した財源を重点プロジェクト事業に配分する等、事業の選択と集中の徹底を指示した。事業再編では、「自助・共助・公助」のあり方を再検討・再構築し、今、区政が担うべき事業を見極め、将来を見据えた事業展開を進めていく。

また、中期財政計画の見直しでは、平成25年度予算編成での取り組み事項に加え、施設の再配置等による維持管理経費等の縮減と財産の有効活用を図っていく。同時に孤立ゼロプロジェクトによる地域の絆づくり、防災・減災をはじめ区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりをさらに推進していく。

【問】かつて、市場化テストの活用による区民事務所の業務委託が検討されたが、今回、改めて窓口業務の外部委託を進めようとする理由は何か。

【政策経営】市場化テスト法の

制定当時は国の規制緩和が不十分で、区民サービスの向上と経費削減に結びつく効果が期待できなかった。その後、公共サービス改革基本方針が改定され、戸籍等の住民窓口に係る業務委託の範囲拡大が容認された。



今回の外部委託は、公権力の行使とされる審査・決定等の領域を除外する一方で、民間ならではの経費削減と区民サービス向上や迅速化を目指し、実施するものである。

東和センターのみの改修計画は非効率だ

【問】東和センターと東綾瀬区民事務所の改修計画は同時進行すべきだが、建築年数が17年も新しい東和センターの改修計画のみが先行したのはなぜか。

また、東綾瀬区民事務所の改修計画では、近隣に東京未来大 学綾瀬校舎の新築が予定されており、子ども施策の連携も考えられる。より公共性の高い充実した施設計画を立てるべきと考

えるがどうか。

【政策経営】東和センターと東綾瀬区民事務所の改修計画は、施設の再配置も含め同時進行で検討を進めているが、東和センターはこれまで大規模改修が行われておらず、施設の著しい老朽化、狭隘化が進んでおり、大規模改修を実施することとした。東綾瀬区民事務所の具体的な改修計画については、特色ある施設計画と費用対効果の高い更新手法を検討していく。

安心・安全な街を目指して

【問】区の刑法犯認知件数は、平成13年をピークに減少しているが、どうしても総件数のランキングに目が向いてしまう。都内で特段に治安が悪いわけではないことをもっとアピールし、区民及び区外の人々にも理解してもらおうべきと思うがどうか。

【危機管理】今後は、ビューティフル・ウィンドウズ運動の成果と区の犯罪件数が大幅に減少している事実を前面に出し、広報紙をはじめ、キャンペーン等も活用し、イメージ転換に繋がるよう努力していく。

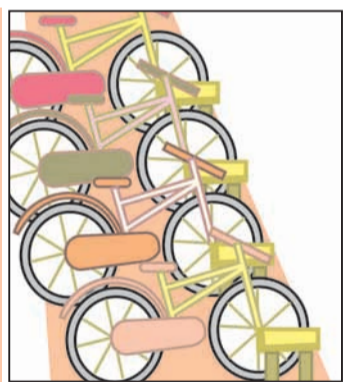
自転車盗をさらに減らすために

【問】綾瀬地区で行われている自転車2時間無料駐輪システムが、自転車盗難の減少に効果を挙げていると考える。今後、このシステムを広げてはどうか。

【都市建設】すでに北千住等の主要駅周辺の一部の区営及び民営駐輪場で実施しており、今後、条件の整った駐輪場から順次拡大していく。

なお、民営駐輪場については、平成23年度に民営自転車等駐車場に対する補助金の交付要件を

改正し、2時間無料システムの拡大を図っている。



災害に関する協定を結ぶ自治体を拡大せよ

【問】巨大地震発生の際、協定先の自治体も同時に被災してしまう可能性も否定できない。協定先が多いほど、支援が広がり、救援や復旧・復興が加速されると考えるが、今後、協定先をさらに広げていくのか。

【危機管理】これまで計66自治体と協定を締結してきたが、引き続き、様々な縁を通じて、積極的に協定先を広げていく。孤立ゼロプロジェクトの地域への影響は何か

【問】①孤立ゼロプロジェクトは、地域社会にどのような影響をもたらすとみているのか。また、②具体的な対策は何か。

【区長】①孤独死・自殺・引きこもり等の根底に横たわる共通課題である「社会的孤立」に真正面から挑む取り組みである。「足立区で暮らすことはみんな支えあって暮らすこと」という強いメッセージを内外に発信し、そのようなライフスタイルを誇りに思う区民の皆様を増やしていくことが最終的な目標である。

【絆づくり】②第1弾として、70歳以上の単身高齢者と75歳以上の高齢者のみ世帯を対象に悉皆調査を行い、孤立と判断され

た方へは、地域とつながりが持てるよう支援をしていく。

【問】個人情報保護法が施行されて以降、住民相互の情報共有が困難となり、地域で様々な不都合が生じてきた。今回の孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例で、地域ではどのようなことが可能になるのか。

また、災害時の要援護者についての情報提供との関係はどうなるのか。

【絆づくり】調査対象である高齢者世帯の名簿や、支援が必要な方の名簿が町会・自治会に提供可能となる。このことで、地域での見守り活動等がこれまで以上に充実するとともに、地域の催し物の周知等に活用されることが期待できる。

また、今回の調査対象世帯の災害時の要援護者情報も、区、町会・自治会、民生委員等が共有が図られ、相互連携による災害時支援がより迅速にきめ細かく実施されることが可能となる。

【問】世界保健機関では65歳以上を高齢者としているが、この定義について、どのように感じているのか。区独自に高齢者年齢を位置づけする等して、健康長寿のまちとしての施策をアピールすべきと考えるがどうか。

【衛生】65歳以上でも健康で元気に働く方等を高齢者として一括りにすることは、実態にそぐわないと感じている。しかし、高齢者の定義は、国際的にも合意が得られているため、区独自の年齢による変更は難しいと考える。

【健康長寿のまち】を目指して

【問】老人クラブ加入者が減少していると思うが、名称に問題があるのではないかと。老人館を悠々館としたのであれば、それに合わせて、悠々クラブに名称変更することで、加入者が増え、それが「健康長寿のまちあだち」につながると思うがどうか。

【福祉】区として名称の変更を直接決定することは困難と考えるが、今後、提案の趣旨を団体に伝えていく。

【問】例えば、1歳児までの乳児を祖父母が保育する場合や家族介護者に対し、その経費を助成する仕組みを考えてはどうか。

【福祉】介護保険制度の中で、家族介護慰労金を支給している。こうした慰労金のような助成制度の拡大は、財源等の問題もあり、今後の研究課題としたい。

【教育長】提案にあった助成金等の給付は、財政面での課題があるため、難しいと考えるが、家族機能の再評価も含め、引き続き総合的な子育て支援事業を充実していく。

伝統や文化の継承に力を注げ



【問】家族の移り変わりとともに、日本の伝統や文化も継承されなくなってきたと感じる。伝統や文化の普及に対し、どの

代表質問

区政を



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

ように取り組んでいるのか。

【教委長】 青少年委員会が平成20年度から、「年中行事・記念日を大切に取る取組み」を実施している。本庁舎区民ロビーに季節の飾りつけを行い、それぞれの行事の「いわれ」を掲示するとともに、小・中学校にも配付し、一年を通じて季節ごとの伝統行事を周知している。

さらに、足立区文化団体連合会や足立区郷土芸能保存会の協力を得て、区内小中学生を対象とした「伝統文化子ども教室」も開催している。今後も、日本の伝統や文化を大切に取る取組みを積極的に進めていく。

【環境】 現在約700棟が空き家となっており、対策として、所有者等を調査し、適正な管理に向けて指導、勧告を行うとともに、特に危険度が高い物件から順次解体に向けた対応を講じている。

空き地の管理では、今後、環境部が総合窓口となり、悪質な場合は、条例の適用対象として、より厳しい措置を講じていく。

【建築】 整備目標延長約22kmに対し、整備済みが約61kmであり、進捗率は約27%である。今後、工事を区が直接施工することで、区内事業者の受注機会の拡大や特定財源の確保を図りつつ、より効率的に推進していく。

【災害時の被害を減らすために無接道敷地にも対応策を】

【問】 区内には無接道の土地が多数存在し、実態調査に着手したと聞く。これらの土地に建物物は耐震補強工事の助成対象外だが、思い切った対応策を打ち出すべきと思うがどうか。

【建築】 無接道のため建替え困難な家屋が、地図上の調査で約



9千棟抽出された。これら家屋は老朽化し、構造耐力不足のものが多く、耐震補強工事よりも建替え促進がより効果的と認識している。今後も調査を順次進めながら課題を分析し、平成25年度中を目標に、建替えの促進に向けた対応策を検討していく。

【新組織「学校経営支援担当部」はどのように取り組むのか】

【問】 学校教育部の来年度予算編成方針に、「基礎学力向上への各小・中学校の取り組みを強化するため、学校管理職の学校経営について直接助言・指導する『学校経営支援担当部』を設置する」とあるが、具体的にどのような体制で、何をやるのか。

【学校教育】 日常的に学校現場に入り、小・中学校での学校経営上の課題を明らかにし、学校現場と一体になって解決していく。同時に、経営改善の実践例を共有していくことで、区の取り組みや考え方への理解の徹底を図り、区全体の学力を向上させていく。そのために、行政職と校長経験者からなる専管組織を設ける方向で検討を進めている。

【今後の学校統廃合・施設更新計画を問う】

【問】 学校統廃合は、区全体の子どもたちのこと、区全体の施策、財政等を考慮して避けられない課題である。今後の学校統廃合施設更新計画をどのように考えているのか。

【教育長】 小・中学校の適正配置事業は、計画的かつ継続的に進めなければならない事業であり、現在、次に取り組むべきエリアを具体的に検討している。また、施設更新では、多額の

経費が必要となるため、統合によって学校数の縮減を図りながら進めていくことが不可欠であり、適正規模・適正配置の計画と合わせて、平成25年1月を目途に公表していく。

足立区議会公明党

区民に寄り添う

優しい社会の実現へ!

公明党 前野和男 議員



り、適正規模・適正配置の計画と合わせて、平成25年1月を目途に公表していく。

【問】 東綾瀬区民事務所と子ども家庭支援センターの建物は、施設更新の時期を迎えている。改築にあたり複合施設の検討を進めていると聞くが、現時点での区の考えを伺う。

また、子ども家庭支援センター移転に伴う現建物の活用については、民間活力を導入して取り組むべきだがどうか。

【政策】 東綾瀬区民事務所等の既存建物の更新については、保育所、学童保育室、区民事務所東和保健総合センター等の公共施設や民間施設との複合化の可能性も検討していく。

また、周辺の施設状況や立地条件等の特性を総合的に勘案し、民間資金の導入を含む費用対効果の高い更新手法や施設の構成を検討していく。

【防災リーダーの均等配置を求む】

【問】 全ての避難所運営会議に防災士を配置すべきと思うが、今後の取り組みを伺う。

また、均等に配置をする工夫はできないか。

さらに、避難所訓練でその力が発揮できるよう、マニュアルを整備すべきだがどうか。

【危機管理】 平成24年度から、

助成事業の募集にあたり未配置の避難所に直接働きかける等、配慮しているが、今後、PR方法をさらに工夫していく。

また、配置を調整して均等化することも検討していく。

さらに、「避難所マニュアル」に防災士の役割等の項目を追加し、訓練等での検証を踏まえ改善につなげていく。

【環境整備でスポーツ振興!】

【問】 左記事項の実現を、都に強く求めるべきだが、どうか。

① 舎人公園陸上競技場の人工芝化、及びナイター照明の設置
② 江北給水所の上部にサッカー場等のスポーツ施設等の設置

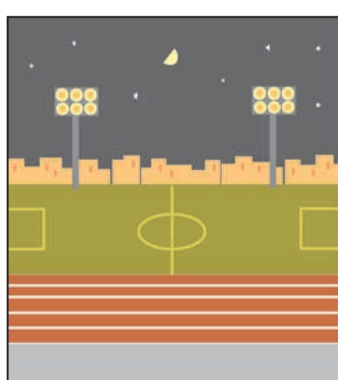
【地域】 ① 都は平成25年度に、陸上競技場のトラック舗装材の張替え、その他付帯設備の改修を行う予定である。人工芝化、ナイター照明設置等の要望を取りまとめ、来年度の改修工事の際に実施するよう、都に対し早急に申し入れをしていく。

【都市建設】 ② 上部利用は、今後、スポーツ施設も含め様々な意見を伺いながら、区の考えをまとめ、都へ要望していく。

【あだちメッセのさらなる発展を】

【問】 足立区産業展示会「あだちメッセ2012」の来場者の評価を伺う。

また、今後の施策に活かすため、企業アンケートを用いた分



析を行うべきではないか。さらに、新たな企業参加も視野に、来年度の開催準備に早期に取り組みべきだがどうか。

【産業経済】来場者アンケートの結果、「満足」「やや満足」と回答した割合は、昨年は52%だったが、今年は75%に向上している。「足立区の企業や製品等を新たに知ることができた」との回答も62%あり、足立の産業のPRができたと考ええる。

参加企業へのアンケートは現在調査中であり、今後、満足度、商談数、意見等を分析していく。

平成25年度以降については、来場者と参加企業のアンケートを踏まえ、開催時期・会場選定に早期に取り組み、区内外の企業が広く参加、交流し、ビジネスチャンス拡大の場となるよう、さらなる充実を目指していく。

都市型農園の拡充に支援を



【問】農業体験型農園「足立農すくー」は、平成24年に開園した。利用者からの評価と、体験型農園の今後の拡充を伺う。

【産業経済】「足立農すくー」は、統一品目を種まきから収穫まで、作業ごとに農園主から講習を受けながら栽培しており、品質の良い野菜が手軽に作れると多くの利用者に喜ばれている。

また、平成25年3月から2ヶ所が新規開園する。それ以降に

については、各農家の経営方針を伺いながら検討していく。

障がい者への虐待を防ぐために

【問】障害者虐待防止法が平成24年10月に施行され、家庭や障がい者福祉施設等での虐待や、虐待の恐れのある状況の発見者に通報が義務付けられた。区民への周知や障がい者団体・施設への啓発をどう考えているのか。

【福祉】発見者の通報義務については、あだち広報や区ホームページへの掲載、及びパンフレットの配布等により区民への啓発に努めているところだが、さらに、当事者向けパンフレットの配付、区民向け講演会の開催等により広く周知を図っていく。

また、障がい者団体や障がい者施設への啓発については、今後も連絡会での説明、研修会の実施等により、制度理解が一層進むよう努めていく。

学習支援を区内全域に広げよう

【問】区は、生活保護世帯の中学生や高校生を対象に、NPO法人と連携した学習支援プログラムを「セーフティネットあだち」で実施している。

現在は竹の塚1ヶ所のみだが、今後、さらに区内各地域で実施すべきと思うがどうか。

【福祉】今後も、より多くの参加希望者を募るとともに、実施地域の拡充をNPO法人に働きかけ、利便性を図りながら支援を充実させていく。

軽度外傷性脳損傷(MTB)の理解を深めよう

【問】MTBIについて、区民や教育機関へ周知・啓発すべきだがどうか。

また、区として他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること、働けない場合に労災の障害年金が支給できるよう、労災認定基準改正を国に要望すべきだがどうか。

【衛生】患者の方々の状況や、医療、社会保障等、今後の国等の動向を踏まえた上で、区として何ができるか検討していく。

中川堤防の強化を急げ

【問】東日本大震災発生後、国土交通省は中川堤防について「震災時、津波により河川が越水し、堤防の決壊もあり得る」としたが、足立区側の堤防かさ上げ工事は中止となった。すでに、区は国交省に河川工事の早期実施を求める要望書を提出しており、一日も早く工事ができるよう、重ねて国交省に要望すべきだがどうか。

【都市建設】中川堤防のかさ上げは、洪水から区民の安全・安心な生活を守る重要な事業と考えている。今後とも、国交省江戸川河川事務所との連絡調整を密に図り、当区部分の堤防かさ上げが早期に実施されるよう、引き続き要望していく。

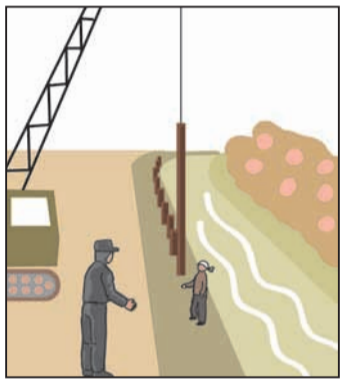
また、防災機能の充実については、必要な防災設備を庁内で検討の上、公園の設備改修にあわせて整備を都へ要望していく。

【問】小学校・中学校の特別教室にエアコンを設置し、児童・生徒の学習環境を計画的に整えるべきと思うがどうか。

【学校教育】区教委として、耐震補強工事、給食室の改修、トイレの洋式化という優先順位で施設改修に取り組んでいる。特別教室へのクーラー設置は多額の財政負担を伴うことから、現段階では困難であると考えている。引き続き各学校における時間割や、教室活用の工夫等による対応をお願いしていく。

【問】都立中川公園に隣接する都下水道局管理の土地について、現在、暫定的に駐車場と資材置場として貸し出している。区は以前から、ここをスポーツ施設

中川公園周辺の整備を進めよ



に転換できないか協議を進めているが、進捗状況と今後の取り組みを伺う。

また、中川公園は広域避難場所にもかかわらず、公園内にはマンホールトイレ等の防災設備が不十分である。不足している防災設備を具体的に挙げ、防災機能の充実を都に求めるべきだがどうか。

【都市建設】平成25年4月から駐車場の一部用地を地元が利用できるよう、下水道局と調整している。資材置場については、一部事業者の移転は完了したが、残る事業者についても早期に移転するよう要望していく。

なお、スポーツ施設の整備については、公園の早期全面整備に向けた都との協議の中で、地元住民の意見を伺いながら検討していく。

また、防災機能の充実については、必要な防災設備を庁内で検討の上、公園の設備改修にあわせて整備を都へ要望していく。

【問】小学校・中学校の特別教室にエアコンを設置し、児童・生徒の学習環境を計画的に整えるべきと思うがどうか。

【学校教育】区教委として、耐震補強工事、給食室の改修、トイレの洋式化という優先順位で施設改修に取り組んでいる。特別教室へのクーラー設置は多額の財政負担を伴うことから、現段階では困難であると考えている。引き続き各学校における時間割や、教室活用の工夫等による対応をお願いしていく。

【問】都立中川公園に隣接する都下水道局管理の土地について、現在、暫定的に駐車場と資材置場として貸し出している。区は以前から、ここをスポーツ施設

私立認定こども園利用者への助成実施を確実に

に転換できないか協議を進めているが、進捗状況と今後の取り組みを伺う。

【問】私立認定こども園に通う1・2歳児には幼稚園補助金制度が適用されていない。早急に認定保育所と同等の負担軽減策を図るべきだがどうか。

【子ども】私立認定こども園の1ヶ所が認定保育所でもなく幼稚園でもないため、助成金の対象外となっていた。制度の狭間とならないように、現在、見直しを行っている。

【問】認可保育園と認定保育所の保育料は大きな差があり、認定保育所等利用者助成制度があるが、まだ十分とは言えない。平成24年第3回定例会で制度拡充を要望したが、さらに強く要望し、見解を伺う。

【子ども】認定保育所等利用者助成の増額については、平成25年度予算に反映できるように準備を進めている。また、月々の保育料の負担感を軽減する方針についても、検討中である。保育ママの待遇を改善せよ

【問】保育ママに対して、区によつては、5日以上の夏季休暇や期末手当、欠員対策補助金の支給等、様々な支援が行われている。当区も、さらなる支援制度を充実すべきと思うがどうか。

【子ども】代替保育制度の充実等、休暇を取りやすい体制をつくり、福利厚生面では、細菌検査費用の減免等、支援体制を整えてきた。夏季休暇については、制度を導入している18区中11区が5日以上という現状の中で、当区は3日となっている。今後は夏季休暇の増に取り組みつつ、その他の支援策についても、他区の現状を調査の上、検討していく。

日本共産党足立区議団

住民の深刻な痛みの現実をつかみ「くらし」応援せよ

日本共産党 はたの昭彦 議員



原発ゼロや放射線対策に対する後ろ向きな姿勢を改めよ

【問】放射能と原発ゼロへの国民の世論が高まる中、区長は「早期全廃は現実的ではない」等、原発容認とも取れる発言を繰り返している。

また、区は放射線測定器の貸出等を頑として拒否しており、今では23区でも遅れている区になった。このような姿勢を切り替えるべきではないか。

【区長】安定的な電力供給を行う準備を進めている。また、月々の保育料の負担感を軽減する方針についても、検討中である。保育ママの待遇を改善せよ

直ちに見直すべきだがどうか。

【区民】9月の補正予算で20億円積立したのは、10年間で15億円歳入できる見込みがあるからこそであり、見直す考えはない。

【問】区は、戸籍事務の一部外部委託を進めることを表明したが、区は「従来型の外部委託は官製ワーキングプアへの帰結を進める」と認めている。一部外部委託はこれと矛盾しており、最も区民のプライバシーを守るべき分野まで外部化を進めることはやめるべきだがどうか。

【政策経営】今回の外部委託に際しては、従来通り、適切な労働条件下で従事者が雇用されるよう、委託先に労働関係法令の遵守を求めていくものであり、現行法令下、適正に実施するものである。

また、これまでと同様、個人情報保護等について適切に対応できる事業者を選定し、外部化を進めていく。

【問】区は、「週3日勤務で月給40万円」という破格の待遇で非常勤職員を採用した。募集期間は約2週間、応募者はわずか2名、面接まで至った1名を採用したものであり、結果的に特定の人のためと言われても仕方

【問】区は、「週3日勤務で月給40万円」という破格の待遇で非常勤職員を採用した。募集期間は約2週間、応募者はわずか2名、面接まで至った1名を採用したものであり、結果的に特定の人のためと言われても仕方

【問】区は、「週3日勤務で月給40万円」という破格の待遇で非常勤職員を採用した。募集期間は約2週間、応募者はわずか2名、面接まで至った1名を採用したものであり、結果的に特定の人のためと言われても仕方

がない。こうした不透明な採用は認められず、来年度以降は契約を打ち切るべきだがどうか。

【政策経営】施設再編整備調査員の選考には外部から学識委員を加えて厳正な審査を行い、高い専門性を持ち合わせていると判断し、採用した。

契約継続については、職員採用による成果等を総合的に評価し、判断していく。

さらなる認可保育園の増設を！

【問】2012年4月時点で、認可保育園への入園が叶わなかった子どもは929人にのぼった。

区も認めているように、保護者は経済的な負担と保育環境という両側面から認可保育園を望んでいる。認可外施設をいくら増やしてもニーズに応えることはできない。さらなる認可保育園の増設が必要ではないか。

【教育長】認可園の需要も含め、今後も「足立区待機児童解消アクション・プラン」に示した基準に基づき判断していく。



公立保育園の民営化拡大に反対

【問】2012年10月の特別委員会で、認可保育園の民営化拡大について報告がされた。我が党は民営化に反対の立場だが、それでもこれまでの計画は一定の目的を持って行われていた。しかし、3年前、そして今回は、公立園を今後いくつ残すの

かも全く示されていない。こうした際限のない民営化はすべきではないと思うがどうか。

【子ども】多くの民営化園で産休明け保育等を実施し、保育サービスの充実が図られている。

また、保育サービスの提供コストの面でも、縮減された財源を待機児童解消に活用できることから、この度、新たな3年間の民営化計画を決定した。

太陽光発電システム設置費補助は恒常的なものにせよ

【問】区は、予算不足を理由に太陽光発電システム設置費補助金の申請受付を年度途中で打ち切った。これは自然・低エネルギー化の流れに後向きだと言わざるを得ない。直ちに補正予算措置を行うとともに、来年度は目標数値も引き上げ、恒常的な制度とすべきではないか。

【環境】今年度の補正予算計上は、財政状況が非常に厳しいため困難であると考える。次年度以降は、社会情勢を踏まえ適切に制度を見直しするとともに、初期設置費用負担額を軽減する新たなモデルの導入等、太陽光発電システムのさらなる普及に努めていく。

法定福利費が下請建設業者にも行き渡る仕組みを作れ

【問】建設産業の重層下請構造の下では、末端ほど社会保険等法定福利費の確保が困難となる。よって、区の発注工事について次の対策を求める。

元請に対しては下請との契約において、法定福利費を適正に加味したものとし、その額が明確となるよう求めよ。

法定福利費を適正に積算し、

明示せよ。

区の指導要綱を改定し、必要な諸経費とは雇用、医療、年金保険を指し、賃金に対応させよ。

【総務】国の公共工事積算基準に基づき、適切に工事費を算出している。この中で法定福利費についても、その必要額が経費として確保されている。

また、指導要綱は制定していないが、毎年技術指導連絡会での文書を通じ、下請指導ガイドラインの徹底を図っていく。

大気汚染医療費助成制度の継続を東京都に求めよ

【問】2008年8月から始まった同制度は、2013年8月に見直し時期を迎えるが、多くの患者は無料化制度の継続を求めている。区として、都に継続を求めるべきかどうか。

【衛生】都議会において、都は平成25年8月以降検討に入ると答弁しており、区として状況を注視していく。

綾瀬駅と亀有駅を結び「はるかぜ」の早期開業を！

【問】北加平、大谷田、中川を経由する当路線は、区総合交通計画のおおむね5年以内の短期施策に位置付けられている。区は、先の予算特別委員会で「来年度もしくは再来年度の当初には実現したく、現在調整中」と答弁した。地元の期待に応えるため、予定を早め1日も早く開業すべきかどうか。

【都市建設】バス事業者と協議を重ねているが、現在調整がついていない。

今後も粘り強く協議を行い、5年以内のなるべく早い時期の開業を目指したいと考える。

足立区議会民主党

放射線対策の後進区となつてしまった 姿勢を改めよ

民主党 鈴木 あきら 議員



放射線対策への姿勢を改めよ

【問】区は放射線検査機器の貸出を行わず、消費者庁から貸与も受けずにいる。さらに検査のための給食食材購入もさせない等、住民の不安を取り除こうとしない頑なな態度であり、放射線不安除去後進区となった。姿勢を改めるよう求めるがどうか。

【危機管理】当初から一貫した方針に基づき、区民の不安に添えて独自の指標値を設け、区有施設の測定等、必要性を十分に検討した上で対処している。今後も分かりやすい広報や通報に応じた測定対応等、区民の不安に添える姿勢を続けていく。

口座振替増へ手続きの簡略化を

【問】区民税・国民健康保険料の口座振替をさらに増やす方法として、区役所・区民事務所窓口において、キャッシュカードだけで登録できる受付サービスを開始すべきと思うがどうか。

【区民】キャッシュカードのみで口座振替の受付が完了する「ページー口座振替受付サービス」は、区民の利便性向上と収納率アップに効果が見込める。区民税や各保険料について、来年度からの導入を準備している。

おたふく風邪予防接種の補助を

【問】小児の集団予防を目的として、おたふく風邪ワクチンの接種が奨励されている。隣接区

足立区議会みんなの党

区民生活向上のためにやるべき事があるだろう！

みんなの党 ただ太郎 議員



消費増税が区に及ぼす影響は

【問】景気が悪い時に増税をすれば、税収はむしろ下がってしまう。消費税が段階的に引き上げられた場合、区内経済や区行政にどのような影響があるか。

【政策経営】区内に多い小売、製造、建設業の小規模事業者は増税で仕入れ価格が増える一方、価格に転嫁しにくくなることが想定される。行政は、平成23年度の歳出決算額の一部をもとに年額を試算すると、少なくとも税率8%で約15億円、10%で約24億円の歳出増と見込む。区として国や都に求めるものは

【問】国はもとより財源や権限を都区へ委譲する地域主権改革を進めるべきである。区長が考える日本や東京の将来はどうあるべきか。これまでの区政を鑑み、今後国や都に求めるものは何か。

【区長】全世代の国民が希望と誇りを持つる国に、そのためには首都・東京が元気で健康な必要がある。区は基礎自治体として、区民に責任をもって行財政運営が行えるよう、法の整備や財源を含めた権限の委譲を、国や都に切望していく必要がある。

民有地のホットスポット対策を

【問】いわゆる「ごみ屋敷条例」の趣旨「区民の健康で安全な生活を確保すること」からすると、その適用対象はホットスポット



地元住民のため公園に道の駅を

【問】都立中川公園内「土づくりの里」撤去後の案として「道の駅構想」を提案する。公園機能を生かしつつ、利便性(休憩・活性化(地場産業を含む賑わいや情報発信)・防災(大型トイレや空間スペース)等)にも役立つものだが、可能性について研究してはどうか。

【都市建設】道の駅は、地域活性化や防災拠点等の可能性を持った施設といえるが、夜間の騒音等、様々な問題もあると聞く。区として道の駅を整備する考えはないが、公園の施設計画については、あらゆる角度から地元住民と十分な話し合いを重ね、研究・検討していく。



第4回定例会 議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

◇平成24年度足立区一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億2千468万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千479億6千755万7千円とするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◇平成24年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ771万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ83億4千228万円とするもの

◇平成24年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ46万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ408億3千915万7千円とするもの

◇平成24年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ327万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ113億7千247万3千円とするもの

条例

◇足立区個人情報保護条例の一部を改正する条例

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの

◇足立区防災会議条例の一部を改正する条例

◇足立区災害対策本部条例の一部を改正する条例

以上2議案について、災害対策基本法の改正に伴い、規定を整備するもの

◇足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例

孤立ゼロプロジェクトの推進に係る施策に関し、必要な事項を定めるもの

◇足立区住区センター条例の一部を改正する条例

住区センターを新たに開設するとともに、名称を変更するもの

◇足立区立地域集会所条例の一部を改正する条例

桑袋地域集会所を廃止するもの

◇足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例

学童保育室を新たに開設するとともに、規定を整備するもの

◇足立区リサイクルセンター条例の一部を改正する条例

指定管理者の評価委員会を設置するとともに、規定を整備するもの

用に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物処理事手数料の額を改定するもの

◇足立区地域密着型サービス等事業者選定審査会条例

足立区地域密着型サービス等事業者選定審査会を設置するとともに規定を整備するもの

◇足立区保健所設置等条例の一部を改正する条例

足立保健所の位置を変更するもの



第4回定例会の様子

◇足立区細街路整備条例

細街路整備事業を推進するための制度を改めるもの

◇足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例

建築基準法施行令の改正に伴い規定を整備するもの

◇足立区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

費用弁償の額を変更するもの

◇足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

区長等の給与を改定するもの

◇足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の給与を改定するもの

◇足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与を改定するもの

◇足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園教育職員の給与を改定するもの

その他の議案

◇東京二十三区清掃協議会の規約変更について

東京二十三区清掃協議会の担任する事務を変更するため規約の一部を変更するもの

◇楽器の買替について

ピッコロ・フルート等、小・中学校用楽器を購入する

◇西新井文化ホール調光器盤・照明操作卓購入について

西新井文化ホールの照明操作卓を購入し交換を行うとともに、デジタル

式の調光器盤を購入し設置する

◇西新井文化ホール出力系音響機器購入について

西新井文化ホールの出力系音響機器を購入する

◇西新井文化ホール出力系音響

機器購入について

契約内容 西新井文化ホールの出力系音響機器

契約方法 特命随意契約

契約金額 4千767万円

相手方 ヤマハサウンドシステム株式会社

◇足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

◇足立区地域体育館の指定管理者の指定について

◇足立区立図書館の指定管理者の指定について

◇足立区東綾瀬公園温水プールの指定管理者の指定について

◇足立区竹ノ塚駅西口公共駐車場の指定管理者の指定について

◇足立区立花畑公園桜花亭の指定管理者の指定について

◇足立区立校外施設の指定管理者の指定について

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◇足立区立学童保育室の指定管理者の指定について

以上9議案はそれぞれ指定管理者を指定するもの

◇足立区精神障がい者自立支援センターの指定管理者の指定について

精神障がい者施設の指定管理者を指定するもの

◇専決処分した事件の報告及び承認について

平成24年度足立区一般会計

補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3千843万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千478億4千287万7千円とするもの

◇議決を得た契約の変更

補助第138号線その1工区排水施設整備工事

◇損害賠償の額の決定

公用自転車移動中の区職員が自転車と接触、傷害を負わせた損害賠償の額(288万4千855円)の決定

◇人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として、森公任氏、小林利子氏、大兼茂子氏、乾雅榮氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

◇議員提出議案

◇足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

費用弁償の額を変更するもの

◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

次代を担う若者世代への支援を求める意見書

◇軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正などを求める意見書

(意見書は7面に掲載)

みなさんからの 請願・陳情

採択したもの

◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

不採択したもの

◇認可保育園の増設を求める陳情

陳情の趣旨に沿いかねる(日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり)

◇足立区立小・中学校の適正規模・適正配置実施計画についての陳情

陳情の趣旨に沿いかねる(公園などの公衆トイレの和式トイレを洋式トイレに改善を求める陳情)

■特別区道路線の認定

所在地	幅員(m)	延長(m)
江北一丁目地内	5.00	77.07
千住橋戸町地内	5.00~8.69	200.90
保木間三丁目地内	4.50	58.85
保塚町地内	4.00~4.52	113.61
六月二丁目地内	6.01~8.84	81.44

■区管理通路路線の廃止

所在地	幅員(m)	延長(m)
保塚町地内	3.81~4.52	113.61

今定例会で可決した意見書(全文)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

区民や区内小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気低迷に加え、長引く円高や、不安定さを増す世界経済により依然として深刻、かつ危機的な状況である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げた軽減措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成25年度以降も継続するよう強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する

次代を担う若者世代への支援を求める意見書

固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置

3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き上げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(東京都知事あて)

総務省の労働力調査によれば、2011年における24歳以下の完全失業率は8.2%と、平均の4.5%に比べ高い数値となっている。

若者世代が安定した職を得られなければ家庭を築くこともできず、未婚化によるさらなる少子化から、社会保障制度の将来も懸念される。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、国の発展に直結する課題である。

また、労働市場は高齢化による縮小が予想され、主に大企業では新規採用を抑える一方、グローバル化への対応から人材を海外に求める傾向にあり、非正規雇用も増大する中、もはや若者の雇用不安は、構造的な問題に陥っている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 正規・非正規労働者の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規労働者でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること。
- 2 環境や医療・介護、農業、

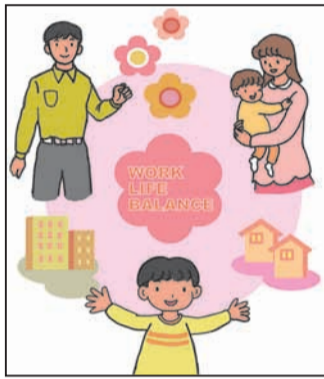
観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。

3 「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向けた関連法の整備や、仕事、家庭、育児を継続可能とする環境づくりを強力に推進すること。

4 「若者雇用担当大臣」を設置し、若年雇用対策を中心とする国家戦略として具体的に推進すること。

5 長時間労働の改善と最低賃金制度の見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



軽度外傷性脳損傷者に関する労災認定基準の改正などを求める意見書

「軽度外傷性脳損傷」(MTBI)は、交通事故やスポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する病気である。記憶力や理解力の低下など神経系に異常をきたすものであり、重症の場合は寝たきりの生活となる。

この病気はMRIなどの画像検査では異常が見つかりにくい

ため、労災や自賠責の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には、経済的に追い込まれる人も多い。

世界保健機関の報告によると、MTBIの患者は年間約900万人に上ると推測されており、日本でもその対策が求められているところである。

よって、足立区議会は政府に対し、下記の事項について適切な措置を講じるよう、強く求めるものである。

1 MTBIのため働けない場合、労災の障害(補償)年金が支給できるように、労災認定基準を改正すること。

2 労災認定基準の改正にあたっては、不正防止のため、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること。

3 MTBIについて、国民をはじめ教育機関への啓発・周知を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

12月20日議決

掲載議案内容等は概要です。詳細は、2月下旬以降に、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧ください。また、ホームページでも公開しています。

委員会活動

委員会名	日程	主な内容				
		議案	請願	陳情	報告	その他
総務委員会	11/5(月)			7	2	
	12/7(金)	17	1	7	5	
区民委員会	11/5(月)		1	2	5	
	12/10(月)	8	1	2	4	
産業環境委員会	11/6(火)				6	
	12/12(水)	2			6	
厚生委員会	11/6(火)			3	4	
	12/10(月)	3		4	4	
建設委員会	11/7(水)			1	4	
	12/12(水)	10		1	8	
文教委員会	11/7(水)			4	4	
	12/12(水)	2		3	3	
議会運営委員会	11/2(金)			1		第4回定例会について
	11/22(木)					
	12/3(月)					
	12/6(木)					
	12/11(火)			1		
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11/8(木)				5	
	12/18(火)				4	
子ども施策調査特別委員会	11/8(木)			2		
	12/17(月)			2	3	
災害・オウム対策調査特別委員会	11/9(金)			9	2	
	12/17(月)			9	2	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	11/12(月)				1	
	12/18(火)				2	

意見の分かれた案件(48件中9件)

○=賛成 ×=反対

案件名	会派名及び結果					結果
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主黨	足立区議会 みんなの党	
平成24年度足立区一般会計補正予算(第4号)	○	○	×	○	○	原案可決
東京二十三区清掃協議会の規約変更について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立竹の塚保育園の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決

平成24年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、調査研究のため全国から延べ85議会が視察に訪れました。視察状況は下表のとおりです。

視察日	議会名	視察項目	視察日	議会名	視察項目
1月10日	名古屋市会(愛知)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	7月30日	尼崎市議会(兵庫)	家庭福祉員(保育ママ)制度について
24日	小牧市議会(愛知)	こころといのちの相談支援事業について	31日	津山市議会(岡山)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
25日	旭川市議会(北海道)	発達障がい児(者)支援事業について	8月2日	東大阪市議会(大阪)	公共施設再配置のための指針について
27日	稲城市議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて		品川区議会(東京)	就労移行支援事業W i Zについて あだち若者サポートステーションについて
2月3日	町田市議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて	10日	福山市議会(広島)	シティプロモーションの取り組みについて
7日	佐世保市議会(長崎)	包括予算制度について		沖縄市議会(沖縄)	あだち若者サポートステーションについて
17日	狛江市議会(東京)	防犯対策について		浦添市議会(沖縄)	
3月21日	鹿沼市議会(栃木)	議会ホームページでの動画配信について	16日	宝塚市議会(兵庫)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
4月9日	愛知県議会	こころといのちの相談支援事業について	23日	大分市議会(大分)	地域防犯活動について
17日	佐倉市議会(千葉)	大学誘致の取り組みについて	27日	墨田区議会(東京)	粗大ごみリサイクルの状況について
18日	米子市議会(鳥取)	こころといのちの相談支援事業について	28日	江東区議会(東京)	密集市街地整備事業について
19日	草加市議会(埼玉)	防災の取り組みについて	29日	魚沼市議会(新潟)	中学生魚沼体験教室「体験農業」の状況について 防災に関する連携について
23日	豊橋市議会(愛知)	生涯学習センターについて	31日	札幌市議会(北海道)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
5月7日	北九州市議会(福岡)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について		豊島区議会(東京)	発達障がい児(者)支援事業について
8日	松山市議会(愛媛)	こころといのちの相談支援事業について	9月3日	江東区議会(東京)	コミュニティスクールについて おいしい給食について
11日	練馬区議会(東京)	シティプロモーションの取り組みについて		福井市議会(福井)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
14日	北九州市議会(福岡)	小中一貫教育について	4日	福岡県議会	自立支援について
15日	北九州市議会(福岡)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	7日	帯広市議会(北海道)	おいしい給食について
16日	宇都宮市議会(栃木)	公共施設再配置のための指針について おいしい給食について	12日	板橋区議会(東京)	こころといのちの相談支援事業について
	鳥栖市議会(佐賀)	小中一貫教育について		板橋区議会(東京)	フッ化物洗口推進事業について
17日	大牟田市議会(福岡)	ひきこもりセーフティネットあだちについて あだち若者サポートステーションについて	27日	世田谷区議会(東京)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
18日	大野城市議会(福岡)	おいしい給食について	10月25日	草津市議会(滋賀)	おいしい給食について
	柏市議会(千葉)	カラーユニバーサルデザインについて		板橋区議会(東京)	フリースペースわかばについて
23日	観音寺市議会(香川)	おいしい給食について	26日	刈谷市議会(愛知)	ビューティフル・ウィンドウズ運動について
	佐伯市議会(大分)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	30日	一宮市議会(愛知)	こころといのちの相談支援事業について 衛生試験所について
24日	松山市議会(愛媛)	ゲートキーパー研修について	31日	真庭市議会(岡山)	おいしい給食について カラーユニバーサルデザインについて
25日	埼玉県議会	こころといのちの相談支援事業について	11月1日	伊達市議会(福島)	おいしい給食について
30日	新宿区議会(東京)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について		大分県議会	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
31日	練馬区議会(東京)	生物園について	13日	青森市議会(青森)	おいしい給食について
6月4日	葛飾区議会(東京)	おいしい給食について		新庄市議会(山形)	都市農業公園について
28日	台東区議会(東京)	おいしい給食について		板橋区議会(東京)	生活環境の保全に関する条例について
	多摩市議会(東京)		14日	所沢市議会(埼玉)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
7月5日	札幌市議会(北海道)	おいしい給食について	15日	川崎市議会(神奈川)	就学援助制度について
	長岡市議会(新潟)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	19日	三豊市議会(香川)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
6日	那覇市議会(沖縄)	おいしい給食について	20日	仙台市議会(宮城)	生活環境の保全に関する条例について
10日	飯山市議会(長野)	自治基本条例について 老朽家屋等の適正管理に関する条例について		大和市議会(神奈川)	小型家電製品の金属再資源化の取り組みについて
11日	別府市議会(大分)	密集市街地整備事業について	22日	能代市議会(秋田)	おいしい給食について
17日	豊田市議会(愛知)	高齢者支援施策について		福岡市議会(福岡)	あだち若者サポートステーションについて
18日	多賀城市議会(宮城)	おいしい給食について	12月18日	大田区議会(東京)	こころといのちの相談支援事業について
19日	釧路市議会(北海道)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について			
20日	西宮市議会(兵庫)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について			
23日	鹿児島県議会	ピロリ菌検査について			
24日	琴平町議会(香川)	幼保一体化施設(認定こども園)について			
25日	倉敷市議会(岡山)	郷土博物館について			
26日	戸田市議会(埼玉)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について			
27日	高松市議会(香川)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について シティプロモーションの取り組みについて			

主な視察項目	19件	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
	15件	おいしい給食について
	8件	こころといのちの相談支援事業について
	6件	あだち若者サポートステーションについて

無党派 TEL (3880) 5780 へんみ 圭二	無党派 TEL (3880) 6583 市川 おさと	足立区議会みんなの党 TEL (3880) 6559 ◎浅古 みつひさ ただ 太郎	足立区議会民主党 TEL (3880) 5775 ◎鈴木 あきら ◎おぐら 修平 長谷川 たかこ	日本共産党足立区議団 TEL (3880) 5770 ◎ぬかが 和子 ◎さとう 純子 伊藤 和彦 針谷 みきお 浅子 けい子 はたの 昭彦 鈴木 けんいち	足立区議会公明党 TEL (3880) 5765 ◎前野 和男 ◎あかし 幸子 ◎岡安 たかし 金子 美矢子 たきがみ 明 きじま てるい うすい 浩一 佐々木まさひこ 小泉 ひろし たがた 直昭 いいくら 昭二 長井 まさのり	足立区議会自由民主党 TEL (3880) 5760 ◎くじらい 光治 ◎馬場 信男 ◎鹿浜 昭男 ◎鈴木 進 ◎白石 正輝 ◎藤沼 壮次 ◎せぬま 剛 ◎新井 英生 ◎しのはら 守宏 加藤 和明 嶋下 稔 古性 重 吉岡 茂 渡辺 ひであき 高山 延之 金田 正 ほっち 隆	会派等一覧 ◎幹事長 / ◎副幹事長
---	---	---	---	--	--	---	------------------------------